

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施 策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
施策の方向性	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援
	2	★ 子育て支援サービスの提供
	3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-1-1		★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援									
1	事業名	次世代育成支援行動計画事業											
	目的 及び 概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指すため、5年を1期とする「茨木市次世代育成支援行動計画」を策定する。また、「茨木市次世代育成支援行動計画」の進行管理を行う。	H 31 年 度	内 容	①茨木市次世代育成支援行動計画の進行管理 ②こども育成支援会議及び児童福祉審議会の運営 ③(臨)茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)の策定(計画策定)						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		臨時 拡充	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	8.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
							H35 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	母子・父子福祉事業											
	目的 及び 概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る	H 31 年 度	内 容	①ひとり親自立支援員による相談・情報提供・自立の援助 ②ひとり親のための法律相談 ③自立支援給付金の支給 ④ひとり親家庭の交流を図り、孤立を防ぐ生活支援(情報交換)事業 ⑤母子家庭等総合対策総合支援事業 ⑥ひとり親家庭等生活向上事業 ⑦学習・生活支援事業を引き続き5ブロック体制で実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	34.2	うち市負担分 (百万円)	14.9	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
							H35 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業											
	目的 及び 概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	H 31 年 度	内 容	①入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	181.2	うち市負担分 (百万円)	97.3	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
							H35 年度	継続					
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ こども医療費助成事業												
	目的 及び 概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。			H 31 年度	内 容	①15歳までの子どもに対して、入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
										H34 年度	継続			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1102.3	うち市負担分 (百万円)	1012.9	H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

5	事業名	こども食堂補助事業												
	目的 及び 概要	広く子ども達に家庭的な雰囲気の食事を提供することに加え、学習や交流の場などの確保に努める団体を支援することで、安定的な運営に寄与するとともに、子ども達が抱える課題等の早期発見のきっかけとする。			H 31 年度	内 容	①こども食堂運営補助 ②食品衛生責任者養成講習会受講費用補助					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
										H34 年度	継続			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

6	事業名	◎ 大学奨学金利子補給事業												
	目的 及び 概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。			H 31 年度	内 容	①茨木市に居住する若者に、前年度返済した大学奨学金の利子額(上限20,000円)を10年間給付。 ・既給付決定者への継続給付 ・新規応募者へ予算の範囲内で給付 ②事業周知物作成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	継続	
												H33 年度	継続	
										H34 年度	継続			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.5	うち市負担分 (百万円)	11.5	H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

7	事業名	児童発達支援センター事業												
	目的 及び 概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。			H 31 年度	内 容	①障害児を対象に単独通園による療育支援を実施 ②市内の障害児とその家族の相談や、保育所等への訪問による地域支援を実施し、また、事業所等の技術向上を目指した支援をする。 ③福祉避難所として機能するための必要な備品を整備をする。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H32 年度	拡充	
												H33 年度	拡充	
										H34 年度	継続			
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	71.2	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	拡充
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

8	事業名	児童発達支援事業													
	目的 及び 概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。				H 31 年度	内 容	①児童発達支援、放課後等デイサービスに係る通所給付決定を行う。 ②必要に応じ、障害児とその保護者に対して相談支援を行う。 ③障害児相談支援事業者の指定を行う ④サービス等利用計画等の普及促進のための補助内容の見直しを実施 ⑤障害のある児童・生徒への通学支援サービスを実施する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1174.9	うち市負担分 (百万円)	325.5	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
9	事業名	乳幼児療育支援事業													
	目的 及び 概要	発達に課題がある乳幼児の身体等の状況及びその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)や相談を行う。また、療育が必要な乳幼児を児童発達支援事業につなぐため親子ひろばを実施する。さらに、地域で孤立することなく連続した支援を継続するため療育終了後も引き続き相談できる体制をとる。				H 31 年度	内 容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施する。 ②発達に不安がある乳幼児をもつ保護者に対する相談の実施(電話・面接・メール・巡回) ③発達に課題のある児童へ個別療育を実施する ④保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。 ⑤発達に課題のある児童を療育につなぐための親子ひろばを実施する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	54.4	うち市負担分 (百万円)	22.8	H32 年度	継続
													H33 年度	拡充	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
10	事業名	児童虐待防止事業													
	目的 及び 概要	児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに、児童虐待の防止を図る。				H 31 年度	内 容	①茨木市要保護児童対策地域協議会の円滑な運営と関係機関との連携強化に努める ②養育支援訪問事業の実施 ③子ども家庭総合支援拠点の設置を検討 ④(新)家庭児童相談システムの情報システム調達ガイドラインによる検討(RFI等) ⑤新児童虐待対応マニュアルの配布					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	25.2	うち市負担分 (百万円)	6.7	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	拡充	
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
11	事業名	子育て支援総合センター機能の充実													
	目的 及び 概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。				H 31 年度	内 容	①こども健康センターと連携し子育て世代包括支援事業を実施する。 ②公立保育所への一部事業移行を検討 ③いばらき版ネウボラと地域の相談支援拠点との連携について検討する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	拡充	
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

12	事業名	◎ 就学・修学に伴う支援事業													
	目的 及び 概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。				H 31 年度	内 容	①就学援助費支給事務 ②支援学級等就学奨励費支給事務 ③奨学金支給事務 ④山地部バス通学費補助事業				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	310.1	うち市負担分 (百万円)	297.3	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	教育総務部		課名	学務課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
取 組		2-1-2	★ 子育て支援サービスの提供												
13	事業名	◎ 利用者支援事業													
	目的 及び 概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。				H 31 年度	内 容	①保健医療課で実施する「母子保健型利用者支援事業」と連携し情報共有を図りながら妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を実施 ②公立保育所(5か所)の利用者支援と連携し実施 ③市総合アプリ「いばライフ」を活用した、子育て支援情報の発信 ④子育て家庭に、より親しみをもって利用していただけるよう、利用者支援専門員の愛称を「子育て情報コンシェルジュ」とし、利用者支援事業の一層の市民周知を図る。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
14	事業名	◎ 一時保育・出前型一時保育事業													
	目的 及び 概要	一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。				H 31 年度	内 容	①総合センター、すこやかセンター及び地域子育て支援拠点(ひろば)8カ所において一時保育の実施。 ②一時保育を未実施の広場に働きかける。 ③つどいの広場一時預かり充実事業の実施。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	60.7	うち市負担分 (百万円)	28.4	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
15	事業名	◎ 子育て短期支援事業													
	目的 及び 概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童養護施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。				H 31 年度	内 容	①子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショーステイ)を引き続き実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	0.4	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

16	事業名	産前・産後ホームヘルパー派遣事業											
	目的 及び 概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。			H 31 年度	内 容	①産前・産後ホームヘルパー派遣事業を引き続き実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.6	うち市負担分 (百万円)	5.1	H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

17	事業名	お出かけ版お楽しみ広場事業											
	目的 及び 概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。			H 31 年度	内 容	①商業施設など市民が集まりやすいところに出向き子育て情報を発信。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

取 組	2-1-3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実										
-----	-------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

18	事業名	◎ 施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業											
	目的 及び 概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性(利用時間)を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。			H 31 年度	内 容	①保育の利用を希望する子どもの保護者に対し、客観的基準に基づき、保育の必要性を認定し、認定証又は通知書を発行し送付 ②認定に基づき、教育・保育の利用に必要な費用の給付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6402.3	うち市負担分 (百万円)	1799.5	H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

19	事業名	◎ 特別保育拡充事業											
	目的 及び 概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。			H 31 年度	内 容	①病児保育2か所の実施(30百万円) ②病後児保育2か所の実施(8.6百万円) ③休日保育2カ所の実施(8.4百万円、1か所→2カ所) ④訪問型病児・病後児保育利用料補助事業の実施(0.3百万円) ⑤訪問型病児・病後児保育利用料補助事業の補助額の拡充の検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	46.5	うち市負担分 (百万円)	25.8	H32 年度	拡充
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

20	事業名	◎ 幼稚園等一時預かり(預かり保育)事業													
	目的 及び 概要	公立幼稚園で一時預かり(預かり保育)を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。				H 31 年度	内容	①認定こども園化する園では、拡充モデル事業を本格実施。認定こども園化しない幼稚園については、現在と同様に実施。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	18.5	うち市負担分 (百万円)	4.2	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園事業課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
21	事業名	小規模保育事業所等卒園児支援補助金													
	目的 及び 概要	小規模保育事業所卒園児など、3歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、3歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。				H 31 年度	内容	①補助の執行 ②補助額の見直しによる拡充 ③無償化の実施による補助額の縮小					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園事業課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
22	事業名	私立保育所運営補助金事務事業													
	目的 及び 概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。				H 31 年度	内容	①「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1300.1	うち市負担分 (百万円)	1017.8	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園事業課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
23	事業名	私立幼稚園等助成事業													
	目的 及び 概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。				H 31 年度	内容	①私立幼稚園就園奨励費補助 ②私立幼稚園在籍園児保護者補助 ③幼児教育・保育の無償化の実施のため10月から廃止					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	廃止	事業費 (百万円)	167.5	うち市負担分 (百万円)	120.0	H32 年度	廃止
													H33 年度	廃止	
													H34 年度	廃止	
													H35 年度	廃止	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園事業課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

24	事業名	一時預かり事業													
	目的 及び 概要	私立保育所、小規模保育事業所、事業所 内保育事業所、私立認定こども園及び私立 幼稚園が実施する一時預かり事業に対し、市 が補助金を交付することにより、安心して子育 てができる環境を整備し、もって児童の福祉 の向上を図ることを目的とする。				H 31 年 度	内 容	①保育所等で一時預かりを実施することにより、保 護者のニーズに対応した支援を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	45.6	うち市負担分 (百万円)	5.9	H35 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
25	事業名	幼児教育・保育の無償化の実施													
	目的 及び 概要	平成31年10月から保育所、認定こども園、地 域型保育事業を利用した保護者の利用者負 担額を無償化する。また、幼稚園の預かり保 育事業、認可外保育事業の利用料を無償化 するために子どものための施設利用給付を 新たに行う。				H 31 年 度	内 容	①保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事 業所内保育事業所、幼稚園の利用者負担額の無 償化の実施 ②施設等利用給付の認定 ③施設等利用給付の給付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	8111.0	うち市負担分 (百万円)	1980.5	H35 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園事業課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
26	事業名	保育士支援センター事業の設置事業													
	目的 及び 概要	保育士資格を保有しているが保育士として就 業していない者(潜在保育士)への就職支援 を行う。				H 31 年 度	内 容	①就職時の相談支援や保育に必要な知識の啓 発、保育士として就職することへの支援を公私立 園所合同で行う。潜在保育士からの相談により、必 要な情報提供及び研修受講を案内し、希望した就 労条件にあった保育園所とマッチングまでのサ ポートを行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.6	H35 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
27	事業名	子育て支援員の養成事業													
	目的 及び 概要	子どもが健やかに成長できる環境や体制が 確保されるよう新たに保育の担い手となる人 材として「子育て支援員」を茨木市で養成す る。				H 31 年 度	内 容	①子育て支援員研修のうち「地域型保育コース」を 民間に業務委託により実施する。 定員予定人数50名とし、うち私立園従事者10名程 度、子育て支援課(一時保育事業)5～10名程度、 他30名程度を一般公募する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

28	事業名	保育所・幼稚園等災害時対応物品設置事業													
	目的 及び 概要	災害発生時に、市立保育所、幼稚園等における入所児の帰宅困難時や保育を継続する目的で、乳幼児を対象とした食糧等必要な物品を備える。				H 31 年度	内容	①災害発生時に、市立保育所、幼稚園等における入所児の帰宅困難時や保育を継続する目的で、乳幼児を対象とした食糧等必要な物品を備える。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
29	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園運営事業													
	目的 及び 概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。				H 31 年度	内容	①茨木・福井・西・太田・水尾認定こども園の運営					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	277.6	うち市負担分 (百万円)	212.8	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
30	事業名	◎ 地域型保育事業													
	目的 及び 概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。				H 31 年度	内容	①待機児童の状況により、必要に応じて実施。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
31	事業名	◎ 公立保育所の機能と役割充実事業													
	目的 及び 概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。 [関連取組2-2-02子育て支援の輪づくり]				H 31 年度	内容	①在宅支援事業の実施 ②地域型保育事業との連携支援 ③利用者支援事業の充実					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年度	継続
													H33 年度	継続	
													H34 年度	継続	
													H35 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

32	事業名	◎ 待機児童保育室設置・運営事業											
	目的 及び 概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。	H 31 年度	内 容	①待機児童保育室みらいの運営。 ②待機児童保育室あゆみの運営。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	149.5	うち市負担分 (百万円)	144.3	H35 年度	継続						
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
33	事業名	保育所・幼稚園職員等の研修事業											
	目的 及び 概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。	H 31 年度	内 容	①障害児保育、幼児教育等、職員のスキルアップに資する研修を実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H35 年度	継続						
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
34	事業名	私立保育所等の建設補助											
	目的 及び 概要	老朽化している私立保育所等や新設、増築を計画している私立保育所等について、定員増を見込める新增改築工事に対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。	H 31 年度	内 容	①私立保育所等の増改築工事に係る整備費の補助							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2048.8	うち市負担分 (百万円)	268.7	H35 年度	継続						
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
35	事業名	茨木市立保育所民営化事業											
	目的 及び 概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を実施してきた。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)	H 31 年度	内 容	①三者協議会の開催(道祖本・中津・玉島)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	完了
												H33 年度	-
												H34 年度	-
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H35 年度	-						
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

36	事業名	心理判定員配置事業													
	目的 及び 概要	定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や地域型保育事業施設を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。				H 31 年度	内 容	①幼稚園・保育所・認定こども園や地域型保育事業施設への定期的な巡回 ②保護者や職員への面談の実施や指導助言 ③発達検査の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.5	うち市負担分 (百万円)	14.5	H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
														H35 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
37	事業名	保育所・幼稚園営繕事業													
	目的 及び 概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。				H 31 年度	内 容	①公立保育所・幼稚園・認定こども園の維持補修(17か所)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	43.1	うち市負担分 (百万円)	43.1	H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
														H35 年度	縮小
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分		一般		事業区分		ハード	
38	事業名	小規模保育施設整備運営事業													
	目的 及び 概要	待機児童解消のため、0歳から2歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。				H 31 年度	内 容	①小規模保育施設の運営					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	34.5	うち市負担分 (百万円)	3.7	H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
														H35 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園総務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
39	事業名	【再掲】保幼小中連携事業													
	目的 及び 概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。 【関連取組:2-3-1「確かな学力」の充実】				H 31 年度	内 容	①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催(14万円) ②中学校ブロック連携支援教員の配置(1,818万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(18.3)	うち市負担分 (百万円)	(18.3)	H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
														H35 年度	継続
	担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		2-1-3		★ 幼児教育と保育の質と量の充実						
E1	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）（H30年度事業完了）								
	目的 及び 概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園の運営につなげた。								
	担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード	

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
施策の方向性	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 交流の場の充実
	2	子育て支援の輪づくり
	3	★ 地域の人材を活用した子育て支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-2-1		★ 交流の場の充実													
1	事業名		◎ 地域子育て支援拠点事業														
	目的 及び 概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。				H 31 年度	内 容	①つどいの広場事業を実施する既存団体に補助 ②地域子育て支援センター事業を子育てすこやかセンターにて実施するとともに、私立保育園等4団体に委託 ③つどいの広場を新規に2カ所開設						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
														H32 年度	継続		
														H33 年度	継続		
														H34 年度	継続		
														H35 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								
2	事業名		◎ 公立幼稚園子育て支援事業														
	目的 及び 概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。				H 31 年度	内 容	①園舎・園庭を開放し未就園児の遊びを通して交流の場とする ②幼稚園は、月2回、子育て相談室を開設し、保護者が抱える子育ての悩み等に適切に対応する ③認定こども園では、子育て相談を基本とした子育て支援を毎週実施し、保護者が抱える子育ての悩みへの対応と同時に、未就園児が安心して遊べる場の提供を行う。						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
														H32 年度	継続		
														H33 年度	継続		
														H34 年度	継続		
														H35 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								
取 組		2-2-2		子育て支援の輪づくり													
3	事業名		子育て支援ネットワーク事業														
	目的 及び 概要	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。				H 31 年度	内 容	①公立保育所と連携し、市内を5ブロックに分けて、子育て支援団体連絡会を引き続き開催する。 ②kokoフェスティバルの中止 ③公立保育所が地域の多様な子育てニーズに、適切な支援を組み合わせ提供できるよう連携を深める。						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
														H32 年度	継続		
														H33 年度	継続		
														H34 年度	継続		
														H35 年度	継続		
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		2-2-3		★ 地域の人材を活用した子育て支援													
4	事業名		◎ ファミリー・サポート・センター事業														
	目的 及び 概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。				H 31 年 度	内 容	①ファミリーサポートセンター事業の実施 ②利用補助事業の実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
															H32 年度	継続	
															H33 年度	継続	
															H34 年度	継続	
															方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								
5	事業名		子育て支援応援人材バンク事業														
	目的 及び 概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。				H 31 年 度	内 容	①子育て支援総合センターの子育てサポーター派遣事業に、高齢者支援課と連携しシニアマイスターの方や、つどいの広場から地域におられる様々な特技・能力を持った方の登録を呼びかけ充実させる。 ②人材情報をホームページへ掲載							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
															H32 年度	継続	
															H33 年度	継続	
															H34 年度	継続	
															方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施 策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
施策の方向性	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	★「確かな学力」の充実
	2	★「豊かな心」の醸成
	3	★「健やかな体」の育成
	4	学校支援体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組	2-3-1	★「確かな学力」の充実
1	事業名	◎ 学力向上事業
	目的 及び 概要	第4次3か年計画茨木っ子グローイングアッププランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の児童生徒の学力向上を推進する。 H31年度 内容 ①学習サポーターの配置(12,146万円) 事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 121.4 うち市負担分(百万円) 121.4
	担当課	部名 学校教育部 課名 学校教育推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
2	事業名	◎ 保幼小中連携事業
	目的 及び 概要	各中学校ブロックで作成した「保幼小中連携カリキュラム」に基づき、保幼小中の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。 H31年度 内容 ①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催(14万円) ②中学校ブロック連携支援教員の配置(1,818万円) 事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 18.3 うち市負担分(百万円) 18.3
	担当課	部名 学校教育部 課名 学校教育推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
3	事業名	外国人英語指導助手による外国語教育(公立保育所・幼稚園・小学校・中学校)
	目的 及び 概要	市立保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校にNET(外国語指導講師)を派遣し、体験型の英語で遊ぼうディや英語シャワーディを実施し11年間継続して子どもたちが生きた英語と出会う場を作るとともに、小学校外国語活動・外国語科と中学校外国語科の授業の充実を図り、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 H31年度 内容 ①就学前～小学校～中学校の系統的な英語教育を進める(9,810万円) (保育所・幼稚園)英語で遊ぼうディを年3回実施(小学1～6年生)拡充版英語シャワーディを実施(小学1～4年生)授業充実のためのNET配置拡充(小学5～6年生)授業充実のためのNET配置(中学1～3年生)授業充実のためNET配置・英語シャワーディの実施 小中学校の教員合同の推進担当者会を実施 事業の方向性の見込み(対前年度比) H32年度 継続 H33年度 継続 H34年度 継続 H35年度 継続 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 98.1 うち市負担分(百万円) 98.1
	担当課	部名 学校教育部 課名 学校教育推進課 会計区分 一般 事業区分 ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	学校図書館教育事業										
	目的 及び 概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ること で、児童・生徒の読書活動の推進を図る。	H 31 年 度	内 容	①市内全小中学校に開館業務、授業支援等を行う学校図書館支援員を配置し、司書教諭・学校図書館ボランティアと連携して学校図書館機能を充実(3,312万円) ②図書管理ソフト「りいぶる」や物流システムの活用促進（50万円）						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度		継続					
					H33 年度		継続					
H34 年度		継続										
方向性 (対前年度比)		縮小		事業費 (百万円)	33.6	うち市負担分 (百万円)	33.6	H35 年度	継続			
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

5	事業名	◎ 授業力向上事業										
	目的 及び 概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。	H 31 年 度	内 容	①学びのシンポジウム分科会として中学校ブロック合同授業研究会の公開 ②学びのシンポジウム全体会として講演会を開催 ③指導主事が各校の授業研究会を支援する校内研支援事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度		継続					
					H33 年度		継続					
H34 年度		継続										
方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H35 年度	継続			
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

6	事業名	支援教育事業										
	目的 及び 概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。	H 31 年 度	内 容	①小中学校支援学級に介助員を配置(20,352万円) ②合理的配慮指導員の派遣(72万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度		継続					
					H33 年度		継続					
H34 年度		継続										
方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)	204.2	うち市負担分 (百万円)	190.4	H35 年度	継続			
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

7	事業名	特色ある学校づくり推進事業										
	目的 及び 概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。	H 31 年 度	内 容	①学校規模に応じた交付金を交付(2,220万円) (15学級未満の学校に40万円、15以上20学級未満の学校に50万円、20学級以上の学校に60万円を交付)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H32 年度		継続					
					H33 年度		継続					
H34 年度		継続										
方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)	22.2	うち市負担分 (百万円)	22.2	H35 年度	継続			
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

8	事業名	相馬芳枝科学賞実施事業											
	目的 及び 概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。	H 31 年度	内 容	①優れた自由研究を展示する。 ②優秀作品を表彰し、最優秀作品には相馬芳枝科学賞を授与する。 ③展示の際に実験ブースを設け、小・中学生や市民が科学に親しむ機会を設ける。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H34 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取 組		2-3-2	★「豊かな心」の醸成										
9	事業名	◎ 生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)											
	目的 及び 概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)・生徒サポーターの活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。	H 31 年度	内 容	①SCの配置(1,303万円) ②SSWの全中学校区配置とアドバイザーの配置(1,871万円) ③生徒サポーターの配置(955万円) ④生徒指導支援教員の配置(637万円) ⑤いじめ不登校シンポジウム開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	47.6	うち市負担分 (百万円)	47.6	H34 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名	学校応援サポート事業											
	目的 及び 概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。	H 31 年度	内 容	①いじめ対策指導員の派遣(590万円) ②弁護士への相談(64万円) ③SSW・SCのスーパーバイザー(SV)の派遣・ケース会議の開催(52万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H34 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
11	事業名	虐待事象に係る関係機関との調整											
	目的 及び 概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。 虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。 また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。	H 31 年度	内 容	①子育て支援センターとのケース会議の実施 ②子ども家庭センターとの学校訪問 ③要保護児童・生徒の定期的な情報収集・交流						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H34 年度	継続	
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

12	事業名	◎ 道徳教育・人権教育推進事業											
	目的 及び 概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育の充実する。また、児童生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。			H 31 年度	内 容	①道徳教育研修の実施 ②教職員人権研修会の実施(61万円) ③管理職人権研修会の実施 ④いのちの教育の推進(70万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
											H35 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
13	事業名	◎ ゆめ実現支援(奨学金活用)事業											
	目的 及び 概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。			H 31 年度	内 容	①奨学金の冊子の作成(44万円) ②奨学金通信の発行 ③説明会の実施による奨学金制度の周知・個別相談の実施(283万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	1.9	H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
											H35 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
取 組	2-3-3	★「健やかな体」の育成											
14	事業名	◎ 体力向上事業											
	目的 及び 概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。			H 31 年度	内 容	①立命館大学と連携した小学校の体力向上プログラム ②小中6年間スポーツテスト(343万円) ③茨木っ子運動の活用					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
											H35 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
15	事業名	中学校部活動指導事業											
	目的 及び 概要	専門的な技術指導力を備えた部活動外部指導者を派遣するとともに、教員の時間外勤務を軽減し指導体制の充実を図る部活動指導員を配置することにより、中学校の部活動の活性化を推進する。			H 31 年度	内 容	①外部指導者の派遣(1,276万円) ②部活動指導員(497万円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	17.7	うち市負担分 (百万円)	14.6	H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
											H35 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

16	事業名	◎ 学校給食事業(ソフト)											
	目的 及び 概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、生きた教材として自分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、食に関する正しい理解と適正な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることから、安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った対応や、地元食材の使用を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。	H 31 年度	内 容	①15校で調理業務の民間委託 ②献立作成委員会、物資選定委員会の開催 ③食品衛生管理等の研修会開催 ④選択制の中学校給食実施 ⑤中学校給食審議会設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	380.7	うち市負担分 (百万円)	380.7	H32 年度	拡充
											H33 年度	継続	
								H34 年度	拡充				
								H35 年度	拡充				
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

17	事業名	学校保健事業											
	目的 及び 概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。	H 31 年度	内 容	①感染症、アレルギー等各種研修会の実施 ②学校管理下における災害発生時の給付金を支給 ③市が賠償責任を負う災害に対し、賠償補償保険金を支給 ④負傷児童等搬送事業 ⑤各学校で各種検診等を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
								H34 年度	継続				
								H35 年度	継続				
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

取 組	2-3-4	学校支援体制の充実										
-----	-------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

18	事業名	不登校児童・生徒支援事業											
	目的 及び 概要	学校復帰を目指し、不登校児童・生徒の不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を学校や関係機関と連携して行う。	H 31 年度	内 容	①ふれあいルームの開設 ②不登校相談の実施 ③不登校支援員の派遣						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
								H34 年度	継続				
								H35 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

19	事業名	教育相談指導事業											
	目的 及び 概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。	H 31 年度	内 容	①幼児・児童・生徒・保護者に対して面接相談・発達相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・言語教育相談の実施 ②小・中学校に対して巡回相談の実施 ③専門医等による特別教育相談の実施(31万円) ④教職員の相談窓口の設置 ⑤カード作成・配布						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.6	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
								H34 年度	継続				
								H35 年度	継続				
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

20	事業名		教職員研修事業												
	目的 及び 概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。	H 31 年度	内 容	①初任者研修、10年経験者研修の実施 ②すべての教職員を対象にさまざまな教育課題をテーマとした研修の実施(報償費157万円、需用費等57万円) ③経験の少ない教職員に対する指導、支援のために授業力向上指導員を派遣							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H32 年度	継続		
											H33 年度	継続			
										H34 年度	継続				
											H35 年度	継続			
担当課		部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

21	事業名		校務支援システム整備事業												
	目的 及び 概要	校務の効率化のため、指導要録や出席簿等の帳票作成を一元化することにより、教職員の事務負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間の確保を図る。	H 31 年度	内 容	①校務システム(EDUCOM)借上げ (使用料 12ヵ月 82万円/月) ②校務支援システム借上げ(スズキ校務) (使用料 12ヵ月 174万円/月)							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	30.7	うち市負担分 (百万円)	30.7	H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
											H34 年度	継続			
											H35 年度	継続			
担当課		部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

22	事業名		教職員健康管理事業												
	目的 及び 概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断(視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等)を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。	H 31 年度	内 容	①教職員の健康診断 ②勤務時間の適正な把握を行う。 ③被服貸与(一部の被服貸与を廃止△151万円)							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		縮小	事業費 (百万円)	10.4	うち市負担分 (百万円)	10.4	H32 年度	継続		
												H33 年度	継続		
											H34 年度	継続			
											H35 年度	-			
担当課		部名	学校教育部	課名	教職員課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
施策の方向性	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	学校施設の計画的な整備・充実
	2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-4-1		学校施設の計画的な整備・充実									
1	事業名	小学校営繕事業											
	目的 及び 概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。	H 31 年度	内 容	①大規模改造事業 ②エレベーター設置事業 ③便所改修事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	372.9	うち市負担分 (百万円)	322.0	H35 年度	継続						
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード					
2	事業名	中学校営繕事業											
	目的 及び 概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る	H 31 年度	内 容	①大規模改造事業 ②エレベーター設置事業 ③便所改修事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	287.8	うち市負担分 (百万円)	248.9	H35 年度	継続						
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード					
3	事業名	タブレット端末整備事業											
	目的 及び 概要	子どもたちの協働型・双方向型の学習を支援するため、設置場所を特定しないタブレット端末を学校規模に応じて配備し、情報処理室の端末と合わせて、同時に複数の教室で使用を可能にする。また、普通教室のLANを無線化し、高速で安定したネットワーク環境に整備する。	H 31 年度	内 容	①端末借上 (使用料 1ヵ月 601万円／月) 6ヵ月 612万円／月 (予算執行は教育政策課)						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H32 年度	継続	
											H33 年度	継続	
											H34 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	42.8	うち市負担分 (百万円)	42.8	H35 年度	継続						
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ネットワーク環境分離事業											
	目的 及び 概要	文科省のガイドラインにおいて、校務系、校務外部接続系、教育系の3つのネットワーク分離が求められている。 現在のサーバ構成を見直し、個人情報を含むデータの外部への流出を防ぐための環境を整備する。	H 31 年度	内 容	①機器借上 (使用料 1ヵ月 212万円／月) 6ヵ月 216万円／月						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		新規	事業費 (百万円)	15.1	うち市負担分 (百万円)	15.1	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
取 組		2-4-2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進										
5	事業名	◎ 児童・生徒の安全対策事業											
	目的 及び 概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、ボランティア巡視員による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。	H 31 年度	内 容	①子ども安全見守り隊交付金の交付(96万円) ②子どもが暴力から身を守るワークを全小学校で実施(327万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	4.2	うち市負担分 (百万円)	4.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	小中学校業務改善推進事業											
	目的 及び 概要	市内小中学校の業務改善及び教職員の働き方改革を推進し、一人ひとりの教職員のワークライフバランスを実現するとともに、小中学校の教育内容の充実を図る。	H 31 年度	内 容	①業務サポーターの配置(2,534万円) ②業務サポーターの増員(691万円) ③業務改善サポートチームの派遣・研修(100万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	33.2	うち市負担分 (百万円)	32.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	◎ 学童保育運営事業											
	目的 及び 概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。	H 31 年度	内 容	①分割運営実施(30保育室67クラス 人件費等歳出74,389万円、利用料等歳入58,106万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	743.9	うち市負担分 (百万円)	162.8	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	◎ 放課後児童健全育成費補助事業												
	目的 及び 概要	学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。			H 31 年度	内 容	①学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助(対象8団体)(3,734万円) ②放課後児童健全育成事業届出団体以外の児童預かりに係る補助事業検討 ③事業評価実施 ④民間学童利用者助成検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	37.3	うち市負担分 (百万円)	12.4	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
9	事業名	学童保育事業あり方検討事業												
	目的 及び 概要	入室する児童数の増に伴うクラス数の増加により、指導員及び場所の確保が困難になり、歳出も増加していることから、長期休業中のみの利用や民間委託等を検討する。			H 31 年度	内 容	①学童保育のあり方庁内検討委員会による検討 ②特別教室の必要時間のみの借用等について教委と検討 ③夏期休業期間預かり事業モデル実施検討 ④4年生への拡大検討 ⑤学童保育事業の民間委託の研究					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続
													H33 年度	完了
													H34 年度	-
													H35 年度	-
	担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
10	事業名	◎ 放課後子ども教室推進事業												
	目的 及び 概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。			H 31 年度	内 容	①各校区放課後子ども教室実行委員会への事業委託 ②各ブロック代表者による研究会、各校区代表者連絡会、スタッフ研修会等 ③市内にある各大学と連携を図り、学生ボランティアを募集 ④市内企業による、小学生向けプログラムの提供					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	50.6	うち市負担分 (百万円)	47.1	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
11	事業名	家庭教育支援事業												
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供等を行う。 【関連取組:3-1-3 成人教育の推進】			H 31 年度	内 容	①家庭教育に関する講座の開催、関連事業との統合等について検討 ②親まなびおでかけ講座の開催、受講対象者拡大及び講座形態見直し等の検討 ③家庭教育学級の委託開設、活動形態見直し等の検討 ④親学習支援者フォローアップ研修の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.0	H32 年度	継続
													H33 年度	継続
													H34 年度	継続
													H35 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		2-4-2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進							
E1	事業名	学童保育室整備事業(H30年度事業完了)								
	目的 及び 概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図った。								
	担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ハード	

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する
施策の方向性	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 青少年健全育成の推進
	2	青少年の体験活動の充実
	3	若者の自立支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-5-1		★ 青少年健全育成の推進											
1	事業名	◎ 青少年健全育成事業													
	目的 及び 概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。				H 31 年度	内 容	①青少年健全育成事業補助や、ほっとけん！アワードによる団体の活動支援 ②青少年健全育成運動重点目標等の啓発 ③青少年が主体となる異年齢交流イベントの実施 ④青少年問題協議会の開催及び役割の整理						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
														H35 年度	継続
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
取 組		2-5-2		青少年の体験活動の充実											
2	事業名	子ども・若者居場所・体験事業													
	目的 及び 概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。 また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。 【関連取組:2-5-3 若者の自立支援】				H 31 年度	内 容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成31年7月から中央ブロックにユースプラザを新設(東・西・南・北ブロックのユースプラザを継続実施)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
														H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	上中条青少年センター運営事業													
	目的 及び 概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。				H 31 年度	内 容	①子どもセミナー等体験活動の機会の提供 ②ふれあいコンサート・観劇会等交流事業の実施 ③ミキシング講習会等実技講習会の実施 ④学習室・貸館業務の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H32 年度	継続
														H33 年度	継続
														H34 年度	継続
														H35 年度	継続
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		青少年野外活動センター運営事業										
	目的 及び 概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、開設40周年(平成27年度)を期に、施設の周知や主催事業の充実を図る。	H 31 年度	内 容	①利用者の受入 ②主催事業の実施 ③キャンプカウンセラーの育成 ④施設の管理及び維持補修 ⑤青少年を取り巻く社会的課題に対応するキャンプ事業の検討 ⑥軽自動車の更新(1.4百万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	63.3	うち市負担分 (百万円)	61.2	H32 年度	継続
											H33 年度	継続	
										H34 年度	継続		
										H35 年度	継続		
担当課		部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

5	事業名		青少年活動・育成事業										
目的 及び 概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。	H 31 年度	内 容	①キックベースボール講習会・百人一首カルタ研修会の実施 ②こども会親善スポーツ中央大会・百人一首カルタ競技大会の実施 ③こども会活動支援者の募集 ④大阪府こども会安全共済会加入補助 ⑤こども会活動の活性化に向けた行事・組織のあり方検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	継続					
						H33 年度	継続						
										H34 年度	継続		
										H35 年度	継続		
担当課		部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名		上中条青少年センター営繕事業										
目的 及び 概要	利用者に安全・安心な施設環境を提供するため、老朽化の著しい施設の維持・補修、設備の更新を行う。	H 31 年度	内 容	①各階便所改修工事(7,603万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	76.0	うち市負担分 (百万円)	76.0	H32 年度	継続					
						H33 年度	継続						
										H34 年度	継続		
										H35 年度	-		
担当課		部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
取 組		2-5-3		若者の自立支援									
7	事業名		子ども・若者自立サポート事業										
目的 及び 概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談支援を行う。また、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者に対し、各々の専門性を有する支援機関が必要に応じて連携し包括的に支援することで、早期困難解消を目指す。	H 31 年度	内 容	①子ども・若者自立支援センター業務委託 ②子ども・若者支援地域協議会の運営 ③子ども・若者自立支援センター利用料完全無料化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	14.3	うち市負担分 (百万円)	10.7	H32 年度	継続					
						H33 年度	継続						
										H34 年度	継続		
										H35 年度	継続		
担当課		部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

8	事業名		【再掲】子ども・若者居場所・体験事業										
目的 及び 概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、 多様な体験活動や交流の場等を提供する。 また、本人や保護者の相談窓口を開設すると ともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期 発見・解決につなげるため、地域における 関係機関とのネットワークの構築を図る。 【関連取組:2-5-2 青少年の体験活動の充 実】			H 31 年 度	内 容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所 (こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②平成31年7月から中央ブロックにユースプラザを 新設(東・西・南・北ブロックのユースプラザを継続 実施)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H32 年度	継続
												H33 年度	継続
												H34 年度	継続
												H35 年度	継続
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(58.7)	うち市負担分 (百万円)	(38.7)			